

平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 初田 誠二

TEL 097-551-7131

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	14,675	0.3	781	38.7	767	41.3	652	
22年12月期第1四半期	14,637	1.8	563	777.6	543		355	496.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	22.19	
22年12月期第1四半期	12.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	27,295	11,061	40.5	376.13
22年12月期	27,979	12,007	42.9	408.30

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 11,061百万円 22年12月期 12,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		10.00		10.00	20.00
23年12月期					
23年12月期 (予想)		10.00		10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,480	0.6	970	13.4	920	14.7	520		17.68
通期	60,820	0.2	3,140	2.2	3,050	2.3	490	66.0	16.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	31,931,900株	22年12月期	31,931,900株
期末自己株式数	23年12月期1Q	2,522,780株	22年12月期	2,522,734株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	29,409,150株	22年12月期1Q	29,409,354株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の秋口以降、景気回復が足踏みする中で起こった「東日本大震災」により、国内政治・経済の先行きが全く読めない状況となりました。

当業界においては、今回の震災による直接的被害や計画停電等の間接的な影響の他に、世界的な原油・商品価格の高騰や、混沌とする政治経済の情勢から消費者による選別消費の視線は一層厳しいものになると予想されます。

当社は、このような状況であるからこそ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と、「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んでまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

「贅沢ビーフシチュー」を展開した冬フェア第3弾、人気商品である「とろけるチーズインハンバーグ」・「カットステーキ」のブラッシュアップを図った春フェア第1弾の実施、春フェア第2弾として超人気商品となった「みずじステーキ」の販売、並びにグランドメニューの改定を実施してまいりました。

営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は146億7千5百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は7億8千1百万円（前年同四半期比38.7%増）、経常利益は7億6千7百万円（前年同四半期比41.3%増）、四半期純損失は「資産除去債務に関する会計基準」を適用した結果、6億5千2百万円（前年同四半期は3億5千5百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における店舗数はF C 2店舗の撤退により711店舗（直営659店舗、F C 52店舗）となりました。また、直営659店舗のうち宮城県で展開している14店舗については「東日本大震災」の影響により一時全店の営業を休止しておりましたが、提出日現在（平成23年5月13日）ではそのうち12店舗について営業を再開しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は272億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円の減少となりました。

流動資産は49億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少2億3千7百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少1億1千万円、原材料及び貯蔵品の減少3億4千9百万円によるものです。固定資産は223億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。これは主に資産除去債務会計の適用による有形固定資産の増加1億8千4百万円、投資その他の資産その他の減少2億2千5百万円によるものです。

流動負債は81億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加3億2千7百万円、未払法人税等の減少5億6千万円によるものです。固定

負債は80億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千万円の増加となりました。これは主に資産除去債務の増加12億4千9百万円、長期借入金及び社債の減少6億9千6百万円によるものです。

純資産は110億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少9億4千6百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億1千万円（前連結会計年度末比10.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億8千9百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。収入の主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億5百万円、減価償却費3億4百万円、賞与引当金の増加額3億2千7百万円、たな卸資産の減少額3億1千9百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1億9千7百万円、仕入債務の減少額1億3千6百万円、法人税等の支払額8億4千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億1千3百万円（前年同四半期は5億7千8百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億3千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億2千3百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出3億7千1百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円、配当金の支払額2億3千7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成23年2月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

ii) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

iii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16,970千円減少しており、また、税金等調整前四半期純利益は822,929千円減少し、税金等調整前四半期純損失となっております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,243,783千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,577	2,648,069
売掛金	160,759	159,994
有価証券	500,000	610,000
商品及び製品	313,230	282,992
原材料及び貯蔵品	654,231	1,003,936
その他	944,459	908,728
貸倒引当金	△3,480	△4,191
流動資産合計	4,979,780	5,609,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,258,165	8,029,596
機械装置及び運搬具(純額)	333,457	350,186
工具、器具及び備品(純額)	547,696	575,085
土地	8,087,793	8,087,793
その他(純額)	4,708	4,884
有形固定資産合計	17,231,821	17,047,546
無形固定資産	88,750	92,789
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,265,208	3,273,763
その他	1,729,771	1,955,529
投資その他の資産合計	4,994,980	5,229,293
固定資産合計	22,315,552	22,369,629
資産合計	27,295,332	27,979,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,085,910	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	1,364,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	530,000	230,000
未払法人税等	348,096	909,017
賞与引当金	438,506	111,327
その他	3,379,888	3,467,546
流動負債合計	8,147,102	8,394,945
固定負債		
社債	180,000	595,000
長期借入金	6,003,700	6,284,800
退職給付引当金	468,988	455,245
役員退職慰労引当金	45,462	43,140
資産除去債務	1,249,495	—

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
その他	138,987	198,350
固定負債合計	8,086,632	7,576,536
負債合計	16,233,734	15,971,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,845,475	11,792,026
自己株式	△3,770,909	△3,770,881
株主資本合計	11,061,593	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△495
評価・換算差額等合計	3	△495
純資産合計	11,061,597	12,007,677
負債純資産合計	27,295,332	27,979,159

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,637,521	14,675,624
売上原価	5,199,997	5,149,259
売上総利益	9,437,524	9,526,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,678,848	4,562,398
賞与引当金繰入額	326,536	316,048
退職給付費用	35,056	35,490
役員退職慰労引当金繰入額	3,563	2,322
その他	3,830,454	3,828,900
販売費及び一般管理費合計	8,874,458	8,745,160
営業利益	563,065	781,205
営業外収益		
受取利息	2,430	2,017
不動産賃貸収入	15,645	12,499
為替差益	1,759	—
その他	13,319	9,952
営業外収益合計	33,155	24,469
営業外費用		
支払利息	30,569	20,921
不動産賃貸原価	17,103	15,604
その他	5,114	1,436
営業外費用合計	52,786	37,962
経常利益	543,433	767,712
特別利益		
貸倒引当戻入額	680	721
固定資産売却益	4	—
移転補償金	330	—
特別利益合計	1,015	721
特別損失		
固定資産除却損	915	778
災害による損失	—	159,078
賃貸借契約解約損	2,916	—
訴訟和解金	2,046	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	805,958
特別損失合計	5,877	965,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	538,571	△197,381
法人税、住民税及び事業税	246,057	319,379
法人税等調整額	△63,064	135,698
法人税等合計	182,992	455,078
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△652,459

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	355,579	△652,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	538,571	△197,381
減価償却費	303,029	304,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	805,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	336,894	327,179
受取利息及び受取配当金	△2,430	△2,017
支払利息	30,569	20,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	225,022	319,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,996	△136,443
その他	97,095	△80,538
小計	1,464,756	1,361,515
利息及び配当金の受取額	695	298
利息の支払額	△34,018	△23,369
法人税等の支払額	△389,821	△848,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,612	489,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,182	△139,931
その他	30,362	26,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,179	△113,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△578,600	△371,100
社債の償還による支出	△115,000	△115,000
自己株式の取得による支出	△95	△27
配当金の支払額	△232,468	△237,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926,163	△723,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693,868	△347,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,626	3,258,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,316,494	2,910,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

④セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。